

令和7年度12月補正予算案の概要

※太枠囲みが追加分

1 予算編成方針

9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、かきのへい死対策、物価高や米国関税措置への対応、県土の強靱化など、必要性が認められる取組について、時機を逃さず実施する。

2 予算規模

(1) かきのへい死対策	5,005百万円 [融資枠を含む実質対策事業費]
(2) 物価高・米国関税措置への対応	12,606百万円
(3) 県土の強靱化	24,739百万円
(4) その他	6,717百万円

3 主な事業の内容

(1) かきのへい死対策

事業費 5,005百万円
[融資枠を含む実質対策事業費]

- | | |
|--|--------------|
| ○ かき養殖業経営体の経営安定化に向けた支援 | [債務][412百万円] |
| かきのへい死による減収等により、厳しい経営状況にあるかき養殖業経営体に対し、必要な運転資金を無利子で融通 | |
| ○ かき養殖業経営体における再生産への支援 | 2,000百万円 |
| かき養殖業経営体に対し、来期出荷用のかきのへい死状況を踏まえ、かきの生産量を維持するための再生産を支援 | |
| ○ かきのへい死の原因分析 | 5百万円 |
| かきの養殖過程などの実態把握調査を実施した上で、漁場環境データ等を用いて、かきのへい死の原因を分析 | |

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(2) 物価高・米国関税措置への対応

事業費 12,606百万円

○ 医療・介護・福祉サービスを受けられる体制の整備	9,337百万円
国の「医療・介護等支援パッケージ」に基づき、報酬改定の時期を待つことなく、医療・介護・障害福祉分野における賃上げ等を支援	
○ 医療機関・社会福祉施設等への支援	1,199百万円
医療機関・社会福祉施設等に対して、物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援	
○ LPガス料金高騰に対する支援	1,085百万円
家庭業務用LPガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等に対して、LPガス販売事業者を通じ、料金高騰の影響額の一部を支援	
○ 特別高圧電気料金高騰に対する中小事業者等への支援	405百万円
特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対して、電気料金高騰の影響額の一部を支援	
○ 中小企業等への賃上げ環境整備に対する支援	56百万円
物価高等の影響を受けている中小企業等に対して、持続的に賃上げを実施できる環境整備のための設備投資等の取組を支援	
○ 県内製造業者等に対する高付加価値な製品開発等への支援	500百万円
物価高や米国関税措置による影響など、厳しい経営環境下において、県内製造業者等が研究開発への投資を減退させることがないよう、高付加価値な製品開発等を支援	
○ 県立・私立学校等における給食費等の負担軽減	25百万円
食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、県立・私立学校等に対して、学校給食等における米飯の価格上昇分を支援	

(3) 県土の強靱化

事業費 24,739百万円

○ 公共事業 24,739百万円

- ・ 令和7年9月の大雨により発生した土石流等について、今後の出水による人家等への被害を防止するため、緊急的に必要となる対策を実施 750百万円

【内訳】

〔補助公共事業〕

- ・ 砂防事業 372百万円(砂防堰堤の整備)
・ 治山事業 378百万円(治山施設の整備)

- ・ 県民の安全・安心を支える防災・減災対策等を着実に推進 23,989百万円

【内訳】

〔補助公共事業〕

- ・ 道路事業 5,772百万円(道路の整備等)
・ 河川事業 3,381百万円(護岸の整備等)
・ 砂防事業 4,275百万円(砂防堰堤の整備等)
・ 海岸事業 352百万円(護岸改良等)
・ 港湾事業 1,310百万円(港湾の整備等)
・ 漁港事業 102百万円(漁港の整備)
・ 街路事業 957百万円(道路の整備等)
・ 農業農村整備事業 2,822百万円(農地整備、ため池の改修等)
・ 治山事業 641百万円(治山施設の整備)
・ 林道事業 46百万円(路網の整備)
・ 造林事業 354百万円(間伐・保育等の実施)

〔国直轄事業負担金〕

- ・ 道路事業 2,151百万円(道路の整備等)
・ 河川事業 856百万円(護岸の整備等)
・ 砂防事業 306百万円(砂防堰堤の整備等)
・ 海岸事業 150百万円(護岸・堤防の整備)
・ 港湾事業 515百万円(港湾の整備等)

(4) その他

事業費 6,717百万円

○ イノベーション・ハブ・ひろしま Campsの運営	[債務][32百万円]
イノベーション創出拠点であるイノベーション・ハブ・ひろしま Campsの 令和8年度の企画運営を4月から委託して実施	
○ 離転職者を対象とした委託訓練の実施	[債務][171百万円]
令和8年4～6月開始の離転職者を対象とした介護・IT分野等の職業 に必要な知識、技能を習得するための訓練を民間教育訓練機関等に委 託して実施	
○ 人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等	6,544百万円
県人事委員会の勧告を踏まえた給料表の改定等を実施	
【一般会計 6,524百万円】	
【特別会計(県営住宅事業費特別会計など4会計) 12百万円】	
【企業会計(流域下水道事業会計など2会計) 9百万円】	
○ 国の法令改正を踏まえた教員給与の見直し	172百万円
令和8年1月から教員給与の見直しを実施	
・教諭等に支給される教職調整額の引上げ(給料月額4%⇒5%)	
・教頭・校長等の給料月額への加算額の引上げ	
・義務教育等教員特別手当の上限額の引上げ 等	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

4 補正予算の内容

(1) 会計別の状況

(単位:百万円、%)

区 分	現計予算額 A	12月補正額			累計額 E(A+D)			(参考) 令和6年度 12月補正額
		当初分 B	追加分 C	計 D(B+C)		対現計予算比 E/A	対前年同期比	
一 般 会 計	1,099,995	33,510	12,536	46,046	1,146,041	104.2	101.0	29,041
一 般 事 業	762,359	2,319	12,536	14,855	777,214	101.9	101.0	4,757
職 員 給 与	232,425	6,452	0	6,452	238,878	102.8	99.4	7,102
公 共 事 業	105,211	24,739	0	24,739	129,950	123.5	104.5	17,183
特 別 会 計	590,902	12	0	12	590,914	100.0	103.8	661
県 営 林	556	1	0	1	557	100.1	98.3	1
港 湾 特 別 整 備	9,386	1	0	1	9,388	100.0	49.6	167
県 営 住 宅	6,532	10	0	10	6,542	100.2	87.0	492
高等学校等奨学金	671	0	0	0	671	100.0	89.6	1
企 業 会 計	15,759	9	0	9	15,768	100.1	27.8	458
土 地 造 成 事 業	755	2	0	2	757	100.3	12.5	2
流 域 下 水 道 事 業	15,004	6	0	6	15,011	100.0	98.4	7
合 計	1,706,657	33,531	12,536	46,067	1,752,724	102.7	99.6	30,160

(2) 公共事業の状況

(単位:百万円、%)

区 分			現計予算額 A	12月補正額 B	累計額 C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	(参考) 令和6年度 12月補正額
一 般 会 計	公 共	補 助 事 業	51,461	20,761	72,221	140.3	102.1	17,183
		直 轄 事 業	11,993	3,978	15,971	133.2	129.5	0
		計	63,454	24,739	88,193	139.0	106.1	17,183
	単 独 事 業		34,080	0	34,080	100.0	104.3	0
	災 害 復 旧 事 業		7,678	0	7,678	100.0	89.2	0
	合 計		105,211	24,739	129,950	123.5	104.5	17,183
	特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費		3,319	0	3,319	100.0	76.7
合 計			108,530	24,739	133,269	122.8	103.5	17,663

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 債務負担行為

計616百万円

【一般会計】

○ 離転職者委託訓練事業	171百万円
○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業	32百万円
○ かき養殖経営安定緊急対策資金の融資に対する利子補給	412百万円

(4) 繰越明許費

計17,249百万円

○ 一般会計	39事業	17,249百万円
		[9月補正分との累計 17,649百万円]

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

5 一般会計の状況(款別内訳)

(単位：百万円、%)

区 分		現計予算額	12月補正額			累計額	構成比
			当初分 A	追加分 B	計 C (A+B)		
歳 入	県 税	352,733	0	0	0	352,733	30.8
	地 方 消 費 税 清 算 金	145,132	0	0	0	145,132	12.7
	地 方 譲 与 税	60,256	0	0	0	60,256	5.3
	地 方 特 例 交 付 金	1,404	0	0	0	1,404	0.1
	地 方 交 付 税	186,045	0	0	0	186,045	16.2
	交通安全対策特別交付金	400	0	0	0	400	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,652	730	0	730	7,382	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,379	0	0	0	9,379	0.8
	国 庫 支 出 金	108,015	13,561	12,387	25,948	133,962	11.7
	財 産 収 入	1,496	0	0	0	1,496	0.1
	寄 附 金	102	0	0	0	102	0.0
	繰 入 金	64,673	6,065	145	6,210	70,884	6.2
	繰 越 金	4,361	0	0	0	4,361	0.4
	諸 収 入	84,319	96	4	100	84,419	7.4
	県 債	75,029	13,057	0	13,057	88,086	7.7
	合 計	1,099,995	33,510	12,536	46,046	1,146,041	100.0
歳 出	議 会 費	2,133	17	0	17	2,150	0.2
	総 務 費	71,445	409	0	409	71,854	6.3
	民 生 費	142,939	148	7,734	7,882	150,821	13.2
	衛 生 費	96,150	164	2,802	2,965	99,116	8.6
	労 働 費	3,967	108	0	108	4,075	0.3
	農 林 水 産 業 費	31,098	4,537	2,000	6,537	37,636	3.3
	商 工 費	85,977	2,038	0	2,038	88,015	7.7
	土 木 費	98,769	20,621	0	20,621	119,390	10.4
	警 察 費	68,260	1,573	0	1,573	69,833	6.1
	教 育 費	194,427	3,895	0	3,895	198,322	17.3
	災 害 復 旧 費	7,678	0	0	0	7,678	0.7
	公 債 費	145,248	0	0	0	145,248	12.7
	諸 支 出 金	151,503	0	0	0	151,503	13.2
	予 備 費	400	0	0	0	400	0.0
	合 計	1,099,995	33,510	12,536	46,046	1,146,041	100.0

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。